

<u>HOME</u> > <u>イベント</u> > セミナー・シンポジウム2014年実績

• セミナー・シンポジウム

セミナー・シンポジウム2014年実績

日程/場所	テーマノ講師
1月20日(月) 12:30~16:00	◆新春シンポジウム2014 『女性役員の登用とコーポレート・ガバナンス』 【第1部】基調講演 『日本再興戦略と女性役員登用への期待』 森 まさこ氏(内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、女性活力・子育て支援担当大臣)) 【第2部】パネルディスカッション1 『女性執行役員の実情と今後の課題』 ◇パネリスト 富永 由加里 氏(日立ソリューションズ 執行役員 金融システム事業部長) 早川 知佐 氏(カルビー 執行役員 IR本部長) 政井 貴子 氏(新生銀行 執行役員 市場営業本部 市場調査室長) ◇モデレーター 福島 敦子 氏(ジャーナリスト、ヒューリック 社外取締役)
	【第3部】パネルディスカッション2 『ボード・ダイバーシティとコーポレート・ガバナンス』 ◇パネリスト 斎藤 敏一 氏 (ルネサンス 代表取締役会長) スコット キャロン氏 (いちごアセットマネジメント 代表取締役社長パートナー、いちごグループホールディングス 代表執行役会長、チョダ 社外監査役) 松田 千恵子 氏 (首都大学大学院社会科学研究科 経営学専攻 教授、エステー・日立化成 社外取締役、サトーホールディングス 社外監査役) ◇モデレーター 金野 志保 氏 (八重洲法律事務所 弁護士)
3月20日(金) 10:00~11:30	◆第87回セミナー 『米国と日本の経営者~コーポレート・ガバナンスの視点を交えてる』 椎名 武雄 氏 日本アイ・ビー・エム 名誉相談役 キュウ・シイ・エス・アソシエイツ 代表取締役
5月15日(木) 10:00~11:30	◆第88回セミナー 『日本版スチュワードシップ・コードの策定と今後の期待』 油布 志行 氏 金融庁 総務企画局 企業開示課長
5月29日(木) 10:00~11:30	◆第89回セミナー 『クロスボーダーM&Aとコーポレート・ガバナンス』 井上 光太郎 氏 東京工業大学 社会理工学研究科 教授
7月10日(木) 10:00~11:30	◆第90回セミナー 『 <u>企業価値向上を目指しての日本投資顧問業協会の取り組み~日本版スチュワードシップ・コードに思うこと</u> 』 岩間 陽一郎 氏 日本投資顧問業協会 会長
7月25日(金) 10:00~11:30	◆第92回緊急セミナー 『「社外役員を含む非業務執行役員の役割・サポート体制等に関する中間取りまとめ」と「社外役員等に関するガイドライン」の解説 ・
8月5日(火) 10:00~11:30	◆第91回セミナー 『「アメリカの社外取締役の独立性向上への挑戦」ーその歴史的変遷と新しい動きをNACD(全米取締役協会)の活動から報告』 佐藤 剛 氏 全米取締役協会会員/元日立化成 副社長

8月27日(水) 17:00~18:00	◆第93回特別セミナー 『 <u>いま求められるコーポレート・ガバナンス』</u> 塩崎 恭久 氏 自由民主党 政務調査会長代理、衆議院議員	
9月29日(月) 10:00~12:00	◆第94回セミナー 『2014年6月総会の統括と会社法改正を踏まえた来年の展望』 斎藤 誠 氏 三井住友信託銀行 証券代行コンサルティング部担当部長 全国株懇連合会理事 東京株式懇話会常任幹事	
11月18日(火) 10:00~11:30	◆第95回セミナー 『 <u>取締役会評価とコーポレート・ガバナンス</u> 』 高山 与志子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)理事 ICGN (International Corporate Governance Network) 理事	

ニュース

HOME > <u>イベント</u> > シンポジウム「女性役員の登用とコーポレート・ガバナンス」

o シンポジウム →イベントトップ

刊行物

入会案内

CGネットについて

独立社外取締役導入支援

『女性役員の登用とコーポレート・ガバナンス』

イベント

HOME

2013年6月14日に閣議決定された成長戦略「日本再興戦略」には、「全上場企業においてまずは役員に一人は女性を登用」と記載されています。登用状況の開示も求められていることもあり、これから日本企業の間で女性役員(取締役、監査役、執行役、執行役員)の登用が大きな経営課題になっていくものと思われます。

CGネットでは、従前からコーポレート・ガバナンス向上の視点で、取締役会(ボード)のダイバーシティの重要性を訴えてきましたが、政府から女性役員の登用促進という重要なメッセージが出されたことを受け、女性役員に焦点を当てたシンポジウムを開催します。

森まさこ内閣府特命担当大臣から基調講演で政府の方針を伺った後、大手企業の女性執行役員の方々にお集まりいただき、実態と課題について議論。さらに、会社法上の役員で女性を3名置いている企業関係者(経営者、社外取締役)を迎えて、ダイバーシティとガバナンスについてパネルディスカッションを行います。

本シンポジウムの開催を通じて、ダイバーシティ経営とガバナンスの重要性を再認識するとともに、女性役員の登用企業の先進事例を示すことで、実効性の確保への貢献ができればと考えています。









【盛況のうちに終了することができました。ありがとうございました】

写真、上から、

第1部 基調講演 森まさこ大臣

第2部 パネルディスカッション1『女性執行役員の実情と今後の課題』 第3部 パネルディスカッション2『ボード・ダイバーシティとコーポレート・ガバナンス』

⇒ 当日配布したプログラムはこちら

【主催】	特定非営利活動法人(NPO法人) 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)
【協賛】	一般社団法人 国際経営者協会(IMA)、NPO法人 J-Win、NPO法人 GEWEL、WCD日本支部、 公益財団法人 21世紀職業財団、一般社団法人 日本IR協議会、一般社団法人 日本CFA協会、 公益社団法人 日本証券アナリスト協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、 一般社団法人 日本ヒーブ協議会
【後援】	経済産業省、株式会社東京証券取引所、内閣府男女共同参画局

【日時】	2014年1月20日(月) 12:30~16:00
【場所】	全国町村会館 ホール(千代田区永田町1-11-35) → 地図 (永田町駅から徒歩一分)

■ スケジュール

【開会挨拶】 12:30~12:35	牛島 信 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長)
【第5部】 12:30~13:05	■ 基調講演 『日本再興戦略と女性役員登用への期待 』 森 まさこ 氏 (内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、女性活力・子育て支援担当大臣)
【第2部】 13:10~14:30	■ パネルディスカッション1 『女性執行役員の実情と今後の課題 』 ◇パネリスト 富永 由加里 氏 (日立ソリューションズ 執行役員 金融システム事業部長) 早川 知佐 氏 (カルビー 執行役員 IR本部長) 政井 貴子 氏 (新生銀行 執行役員 市場営業本部 市場調査室長) ◇モデレーター 福島 敦子 氏 (ジャーナリスト、ヒューリック 社外取締役)
【第3部】 14:35~15:55	■ パネルディスカッション2 『ボード・ダイバーシティとコーポレート・ガバナンス 』 ◇パネリスト 斎藤 敏一 氏 (ルネサンス 代表取締役会長) スコット キャロン氏 (いちごアセットマネジメント 代表取締役社長パートナー、いちごグループホールディングス 代表執行役会長、チヨダ 社外監査役) 松田 千恵子 氏 (首都大学大学院社会科学研究科 経営学専攻 教授、エステー・日立化成 社外取締役、サトーホールディングス 社外監査役) ◇モデレーター 金野 志保 氏 (八重洲法律事務所 弁護士)
【閉会挨拶】 15:55~16:00	牛島 信 (日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク 理事長)

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第87回「米国と日本の経営者~コーポレート・ガバナンスの視点を交えて」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

第87回セミナー「米国と日本の経営者~コーポレート・ガバナンスの視点を交えて」

【日時】	2014年3月20日(木) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	椎名 武雄 氏(日本アイ・ビー・エム 名誉相談役、キュウ・シイ・エス・アソシエイツ 代表取締役)

■ 出演者紹介

◎椎名 武雄(しいな・たけお)

日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役

株式会社キュウ・シイ・エス・アソシエイツ代表取締役

1929年 5月11日生まれ。1951年慶應義塾大学工学部機械工学科卒業、1953年米国バックネル大学工学部機械工学科卒業。1953年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社に入社し、1962年に取締役、

1975年社長に就任。1993年 会長兼経営諮問委員会議長、1999年 最高顧問兼経営諮問委員会議長。2007年相談役、2010年 4月名誉相談役に就任、現在に至る。

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第89回「日本版スチュワードシップ・コードの策定と今後の期待」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

▍第89回セミナー「日本版スチュワードシップ・コードの策定と今後の期待」

【日時】	2014年5月15日(木) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	油布 志行 氏(金融庁 総務企画局 企業開示課長)

■ セミナーの趣旨

本年2月26日に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》~投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために~が、金融庁に設置された有識者会議から公表されました。本コードは機関投資家の規律として、機関投資家と投資先の日本企業との対話を充実していく上で、大きな意味を持つものです。今後、日本の経済社会へ実効性を持って定着していくためには、投資家だけでなく上場会社側の理解も必要になってきます。

そこで本セミナーでは、本コードの概要について把握するために、本コードができた背景、コードの内容(趣旨・精神)、コードの枠組み、7つの原則、今後の運用、投資家と企業への期待といった点について、有識者委員会で事務局を務めた金融庁総務企画局企業開示課の油布課長から、本コードの今後の期待を含めて、ご解説いただきます。

※≪日本版スチュワードシップ・コード≫の発表内容は こちら。(別紙4) が該当します。

■ 出演者紹介

◎油布 志行(ゆふ・もとゆき)

金融庁 総務企画局 企業開示課長

1965年 福岡県大牟田市生まれ

1989年 大蔵省入省

2004年 OECD(経済協力開発機構) プリンシパル・アドミニストレーター

2009年 金融庁 広報室長

2011年 金融庁 総合政策室長(NISAの導入に携わる)

2013年 現職

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第88回「クロスボーダーM & A とコーポレート・ガバナンス」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

■ 第88回セミナー「クロスボーダーM&Aとコーポレート・ガバナンス」

【日時】	2014年5月29日(木) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	井上 光太郎 氏(東京工業大学 社会理工学研究科 教授)

■ セミナーの趣旨

最近のサントリーホールディングスの米ウイスキー大手のビーム社買収(1兆6000億円)をはじめ、電通による英イージス(4000億円)、丸紅による米穀物大手ガビロン(2600億円)、ソフトバンクによる米携帯電話スプリント(1兆7000億円)など、大型の海外M&A(クロスボーダーM&A)が増えています。この背景には、投資ファンドなど投資家の圧力があることと、買収の結果、買い手の日本企業が世界シェア5位以内に入るという共通点があります。

海外M&A後の経営では、異なる企業文化やコーポレート・ガバナンスに対する考え方がぶつかり合います。最新の海外の研究で、買い手による買収企業のコーポレート・ガバナンス改善が価値創出につながっているとの報告がありますが、日本企業をみるとそれが逆で、買い手企業である日本企業のガバナンスに影響を与えています。日本企業は買収後の適切なコーポレート・ガバナンスを受け入れ、それを生かしていく柔軟さが求められます。海外M&Aを積極的に活用する日本企業は、自社のコーポレート・ガバナンスの大きな変化も積極的に受け入れることで、長期的な成長が実現できると思われます。本セミナーでは、投資ファンド、海外M&Aの動向に詳しい東京工業大学の井上教授から、海外M&Aとコーポレート・ガバナンスについてご解説いただきます。

※文中の買収金額は、日本経済新聞・経済教室、M&Aを考える「企業統治、変化の契機に」井上光太郎氏(2014年2月4日)から抜粋。

■ 出演者紹介

◎井上 光太郎(いのうえ・こうたろう)東京工業大学 社会理工学研究科 教授

1966年生まれ。1989年 東京大学卒、1997年MITにてMBA取得、2003年筑波大学にて博士(経営学)取得。

大学卒業後15年間大手銀行、コンサルティング会社等に勤務。KPMGのM&A部門ディレクターを経て、2003年名古屋市立大学経済学研究科・助教授

その後、慶應義塾大学ビジネススクール准教授を経て、2012年より現職。

専門は経営財務、ファイナンス市場、法と経済学、行動ファイナンス。特にM&A、リストラクチャリング関連の論文をJournal of

Banking and Finance等に数多く掲載。著書に『M&Aと株価』(東洋経済新報社)、『M&Aとガバナンス』(中央経済社)など。

現在、アジアファイナンス学会理事、日本経営財務研究学会理事、行動経済学会監事、経済産業研究所(RIETI)『コーポレートガバナンス研究会』委員、日本証券業協会研究会・研究委員。

現在も実務関連では、原子力損害賠償支援機構の第三者委員会委員、東京電力ビジネスアライアンス委員会委員を務める。

<u>HOME</u> > <u>イベント</u> > セミナー・シンポジウム > 第90回「企業価値向上を目指しての日本投資顧問業協会の取り組み~日本版スチュワードシップ・コードに思うこと」

<u>→イベントトップ</u>

セミナー

第90回セミナー 「企業価値向上を目指しての日本投資顧問業協会の取り組み ~日本版スチュワードシップ・コードに思うこと」

【日時】	2014年7月10日(木) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	岩間 陽一郎 氏(日本投資顧問業協会 会長)

■ セミナーの趣旨

今年に入り、「日本版スチュワードシップ・コード」が2月に策定され(金融庁)、4月に「持続的成長への競争力とインセンティブ~企業と投資家の望ましい関係構築」の中間論点整理が発表されるなど(経済産業省)、企業と投資家の対話がますます重要視されています。株式市場の持続的な活性化が欠かせない中、長期投資家が企業価値向上やコーポレート・ガバナンスの確立について企業との必要な対話を行うことが期待され、資産運用業の役割が改めて問われています。このような環境下、日本投資顧問業協会の岩間陽一郎会長から、同協会の企業価値向上への取り組みについて、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレート・ガバナンスを切り口としてお話しいただきます。

■ 出演者紹介

◎岩間 陽一郎(いわま・よういちろう)

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長

1967年3月 東京大学法学部卒業

1967年4月 東京海上火災保険株式会社入社

1991年6月 休職(東京海上MC 投資顧問株式会社(現 東京海上アセットマネジメント投信株式会社)代表取締役専務)

1994年3月 東京海上火災保険株式会社 有価証券第一部長

1996年6月 同社取締役投資部長

1998年6月 同社常務取締役

1998年7月 同社常務取締役中部・北陸本部長

2001年6月 同社常務取締役財務本部長

2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役

2005年4月 東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役

ミレアホールディングス株式会社(現東京海上ホールディングス株式会社) 取締役

2005年6月 ミレアホールディングス株式会社 ならびに

東京海上日動火災保険株式会社退任

2005年6月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 代表取締役社長

2009年6月 同社顧問

2010年6月 社団法人 日本証券投資顧問業協会会長就任

2012年7月 (一般社団法人 日本投資顧問業協会に名称変更)

現在に至る

賞罰

なし

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第92回「社外役員を含む非業務執行役員の役割・サポート体制等に関する中間取りまとめ」と「社外役員等に関するガイドライン」の解説

<u>→イベントトップ</u>

o セミナー

第92回緊急セミナー

「社外役員を含む非業務執行役員の役割・サポート体制等に関する中間取りまとめ」と「社外役員等に関するガイドライン」の解説

【日時】	2014年7月25日(金) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	梶元 孝太郎 氏(経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐)

■ セミナーの趣旨

経済産業省に置かれる「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会(座長:神田秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授)」は6月30日に「社外役員を含む非業務執行役員の役割・サポート体制等に関する中間取りまとめ」及び「社外役員等に関するガイドライン」を公表しました。

社外取締役の導入に注目が集まり、本年の株主総会では、いままで社外取締役のいなかった企業で続々と社外取締役の導入がなされています。東証一部上場会社の社外取締役選任率は74%と昨年の62%から急増し、形は整いつつあります。そうなると、今後は社外取締役の実効性確保に関心が移ります。とりわけ、社外取締役に対する情報提供等のサポート体制の構築が重要です。本研究会では、社外取締役を含む、監査役も含めた非業務執行役員に対してヒアリングを行い、ベストプラクティス、活動実態を示してくれています。

本セミナーでは、本研究会が示した、非業務執行役員の実態、サポート等に関する中間取りまとめと、社外役員等に関するガイドラインについて、経済産業省産業組織課から解説いただきます。

※本「中間とりまとめ」の社外取締役25名のヒアリングには、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット)が協力しています。

■ 出演者紹介

◎梶元 孝太郎(かじもと・こうたろう)

経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長補佐

【略歴】

平成19年 3月 東京大学法学部 卒業

平成21年 3月 早稲田大学大学院法務研究科修了

平成22年12月 弁護士登録

平成23年 1月 森·濱田松本法律事務所 入所

平成25年 4月 経済産業省入省 現職に就任

<u>HOME</u> > <u>イベント</u> > セミナー・シンポジウム > 第91回「アメリカの社外取締役の独立性向上への挑戦」ーその歴史的変遷と新しい動きをNACD(全米取締役協会)の活動から報告 —

<u>→イベントトップ</u>

o セミナー

第91回セミナー 「アメリカの社外取締役の独立性向上への挑戦」 ーその歴史的変遷と新しい動きをNACD(全米取締役協会)の活動から報告ー

【日時】	2014年8月5日(火) 10:00~11:30
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	佐藤 剛 氏(全米取締役協会会員/元日立化成 副社長)

■ セミナーの趣旨

日本企業の間で社外取締役の導入が急速に進んでいます。今後は、社外取締役がコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できるか、実効性の議論に関心が移ってくると思われます。そのようなとき、アメリカの動きが参考になります。アメリカでは1970年代の後半に社外取締役が生まれ、社外取締役の連携強化のため1977年にNACD (National Association of Corporate Director: 全米取締役協会)が設立されました。その後、2008年に発生した金融危機ではアメリカのガバナンス不全が露呈されました。金融危機後、NACDはガバナンスの信頼回復に向けた再構築活動に取り組んでいます。NACDの活動の変遷と最近の動向を知ることは、今後の日本の社外取締役制度の健全な普及に大いに参考になると思われます。NACDの会員であり、毎年NACDの総会に出席し、再構築活動についての進展をつぶさにみてこられた佐藤剛氏から、歴史的変遷と新しいNACDの活動について報告いただきます。

■ 出演者紹介

◎佐藤 剛(さとう・ごう)

全米取締役協会会員/元日立化成 副社長

1941年生まれ。1965年慶應義塾大学経済学部卒、日立化成株式会社入社。

一貫して営業旗を歩み、1997年取締役、常務を経て、2001年に副社長に就任。

2006年取締役を退任。2007年7月南カリフォルニア大学(USC)で経営学修士(MBA)を取得。同大学ロースクールで研究生としてコーポレート・ガバナンスの日米比較を研究。

NACD会員。2009年帰国後、早稲田大学大学院法学研究科で研究を継続。

著書:「金融危機が変えたコーポレート・ガバナンス」(2010年8月、商事法務)

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 特別セミナー「いま求められるコーポレート・ガバナンス」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

特別セミナー「いま求められるコーポレート・ガバナンス」

【日時】	2014年8月27日(水) 17:00~18:00
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	塩崎 恭久 氏(自由民主党 政務調査会長代理、衆議院議員)

■ セミナーの趣旨

自由民主党は、本年5月23日に「日本再生ビジョン」を発表しました。昨年発表された「中間提言」にも増してコーポレート・ガバナンスが政策の重要分野として位置づけられ、それが6月24日に閣議決定された政府の成長戦略、「日本再興戦略」改訂2014大きく結びついたと言われています。自民党の「日本再生ビジョン」策定の中心的な人物で、コーポレート・ガバナンスについて自民党内で最も理解のある一人とされている塩崎恭久衆議院議員に、日本が直面している課題としてのコーポレート・ガバナンスについてお話いただきます。

■ 出演者紹介

◎塩崎 恭久(しおざき・やすひさ)自由民主党 政務調査会長代理、衆議院議員

【学歴】

昭和50年3月 東京大学教養学部教養学科アメリカ科卒業 昭和57年6月 ハーバード大学行政学大学院修了(行政学修士)

【経歴】

昭和50年4月 日本銀行入行

平成5年7月 衆議院議員当選(旧愛媛1区)

平成7年7月 参議院議員当選(愛媛選挙区)

平成9年9月 大蔵政務次官

平成12年6月 衆議院議員当選(愛媛1区)

平成15年11月 衆議院議員当選(愛媛1区)

平成16年10月 衆議院法務委員長

平成17年9月 衆議院議員当選(愛媛1区)

平成17年11月 外務副大臣

平成18年9月 内閣官房長官・拉致問題担当大臣

平成19年8月 内閣官房長官・拉致問題担当大臣退任

平成21年8月 衆議院議員当選(愛媛1区)

平成24年12月 衆議院議員当選(愛媛1区)

【その他現在の役職】

自民党 政務調査会長代理

•日本経済再生本部 本部長代行

•金融調査会長

•税制調査会副会長

衆議院・予算委員会 筆頭理事

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第94回「2014年6月総会の統括と会社法改正を踏まえた来年の展望」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

第94回セミナー「2014年6月総会の統括と会社法改正を踏まえた来年の展望」

【日時】	2014年9月29日(月)10:00~12:00
【場所】	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
【出演者】	斎藤 誠 氏 三井住友信託銀行 証券代行コンサルティング部担当部長 全国株懇連合会理事 東京株式懇話会常任幹事

■ セミナーの趣旨

2014年6月に開催された上場会社の株主総会では、社外取締役の選任企業が増えるなど、コーポレート・ガバナンス向上に関するものが多く見られました。また、株主と企業の対話ツールとも言える招集通知による情報提供の充実が見られたことも特徴だったと思われます。一方、改正会社法が本年6月に可決成立したことにより、来年以降の総会の実務対応に影響することになります。

本セミナーでは、三井住友信託銀行証券代行コンサルティング部から、本年6月総会の内容を分析、統括いただくとともに、会社法の改正による来年の展望を解説いただきます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎斎藤 誠(さいとう・まこと)

三井住友信託銀行 証券代行コンサルティング部担当部長 全国株懇連合会理事 東京株式懇話会常任幹事

1986年 東京都立大学(現首都大学東京)法学部卒業 2003年 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了 2004年から2012年まで 国学院大学法学部非常勤講師 信託銀行にて長年にわたり証券代行業務に従事

HOME > イベント > セミナー・シンポジウム > 第95回「取締役会評価とコーポレート・ガバナンス」

o セミナー <u>→イベントトップ</u>

第95回セミナー「取締役会評価とコーポレート・ガバナンス」

【日時】	2014年11月18日(火) 10:00~11:30
【場所】	WTCコンファレンスセンター Room A (港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル3F)
【出演者】	高山 与志子 氏 ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役 CGネット 理事、ICGN 理事

■ セミナーの趣旨

「取締役会評価」と聞いて、イメージが湧く方がどのくらいいらっしゃるでしょうか?現在、日本で「コーポレートガバナンス・コード」の策定が検討されていますが、すでにコード導入済の欧米、アジアの諸外国では、取締役会の実効性確保のために「取締役会評価(Board Evaluation)」が定められており、海外の上場会社では一般的に行われています。取締役会評価は、取締役会が適切に機能しているか、企業の成功に取締役会が貢献しているかという観点で、取締役会全体、取締役会を構成する個人の両方について、自己評価、外部評価を行うものです。

これから日本のコーポレート・ガバナンスの向上が求められ、形式から実効性の時代に移っていくに伴って、日本でも「取締役会評価」が注目されてくると思われます。スチュワードシップ・コード運用後の機関投資家とのエンゲージメントでもとり上げられることが考えられます。そこで本セミナーでは、諸外国のコーポレート・ガバナンスの制度に詳しい高山与志子氏(CGネット理事)から、海外での取締役会評価の実施状況、取締役会評価の発展の歴史、外部評価の実態について解説いただき、今後の日本企業がとりうる対応について示唆いただきます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高山 与志子(たかやま・よしこ)

ジェイ・ユーラス・アイアール マネージングディレクター、取締役

<u>日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(CGネット) 理事</u>

ICGN (International Corporate Governance Network) 理事

東京大学経済学部卒。エール大学経営大学院卒MBA取得。

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了、博士号取得(社会情報学)。

地方公務員共済組合連合会資金運用基本問題研究会委員、全米IR協議会会員。

メリルリンチ証券会社ニューヨーク本社に入社後、ニューヨーク、ロンドン、東京の投資銀行部門にて、日本企業の国内外での資金調達、M&Aなどに関するアドバイスを行う。トムソン・ファイナンシャル・インベスター・リレーションズのアジア・パシフィック地域ディレクターを経て、2001年から、IRコンサルティング会社、ジェイ・ユーラス・アイアール(株にて、IR活動のコンサルティング(国内外株主の分析と理想的な株主構成の構築、機関投資家に対するパーセプションスタディの実施・分析、平時および有事における株主総会支援等)、および、コーポレート・ガバナンス関連のコンサルティング(資本市場に対するメッセージの発信とコミュニケーション手法の確立、ガバナンスの形式と実態のギャップに関する対応等)を行う。

主な著書

- ・『社外取締役のすべて-役割は何か/担い手は誰か』 (共著、東洋経済新報社、2004年)
- ・『株主が目覚める日ーコーポレート・ガバナンスが日本を変える』 (共著、商事法務、2004年)
- ・『機関投資家対応 IR・株主総会マニュアル』(共著、中央経済社、2007年)